

事務事業名	24122 教育委員会費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	01	10	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	昭和31年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者														
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。														
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。														
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み	・ 教育委員会会議の効率化 ・ 教育委員会DXの推進														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	
	事業費	3,631	5,266	4,111	4,111	4,111	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,631	5,266	4,111	4,111	4,111	
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,882	8,517	7,362	7,362	7,362	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教育委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	教育委員会議案件数	件	40	40	40	40	40
				58	52	43	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 教育委員提案等を実施し、教育行政の推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費については、予算範囲内で事業を実施できた。 また、会議資料を印刷せず、パソコン上で提示することにしたため、経費が削減できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 会議資料をパソコン上で提示し、ペーパーレス化を図り実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 会議は原則傍聴できる。会議資料及び会議録はホームページで公開している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	<p>【教育委員会会議の効率化】</p> <p>●取組名：教育委員会における配布資料の電子化 ●財政効果：24,270円（積算根拠：資料印刷事務の軽減 R5 1時間×10回（R5年度超過勤務手当平均単価2,427円））</p> <p>【教育委員会DXの推進】</p> <p>教育委員会DXの推進に向けた検討を組織横断的に進めるため、プロジェクトチームを立ち上げた（要綱の制定）</p>
令和6年度に実施する取組内容	<p>【教育委員会DXの推進】</p> <p>教育DXプロジェクトチームにて現状と課題の把握、取組の検討等を行い、方針の決定を行う。あわせて、ワーキングチームにて、給食費や学校徴収金の公会計化の検討を行う。</p>

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<p>● 1現状で継続    ○ 2拡大して継続    ○ 3縮小して継続    ○ 4他事業と統合    ○ 5休止</p> <p>○ 6その他見直し    ○ 令和7年度で終了    ○ 令和6年度で終了    ○ 令和5年度で終了</p>
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;</p> <p>【教育委員会会議の効率化】</p> <p>教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。</p> <p>【教育委員会DXの推進】</p> <p>報告書に基づき、パイロット事業や推進組織の検討を行う。</p>

事務事業名	21287 教育委員会事務局費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課				担当	総務担当				
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	02	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	01	10	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	昭和31年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	
	事業費	6,176	8,676	8,676	8,676	8,676	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	27	27	27	27
	一般財源	6,176	8,649	8,649	8,649	8,649	
	人件費	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,677	15,177	15,177	15,177	15,177	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21291 小学校施設管理費													
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当		
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	02	01	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	02	00		R5	01	10	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者														
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。														
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み	学校ICT化の推進														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	1,128,334	1,116,915	1,391,486	1,355,336	1,423,086	
	財源内訳	国庫支出金	3,150	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	246	5,389	5,389	5,389	5,389
	一般財源	1,124,938	1,111,526	1,386,097	1,349,947	1,417,697	
	人件費	12,156.87	12,156.87	12,156.87	12,156.87	12,156.87	
	投入 人員	常勤職員	1.87人	1.87人	1.87人	1.87人	1.87人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		1,140,491	1,129,072	1,403,643	1,367,493	1,435,243	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	施設の維持管理に必要な業務委託	件	27	39	32	34	34
	事務事業成果①	施設事故件数	施設の瑕疵による事故	件	0	0	0	0	0
					1	0	0	—	—
目標達成状況の分析			<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施することによって学校運営の円滑な進行に貢献した。また、老朽化が進む校舎等を計画的又は緊急的に修繕することにより施設面での安全対策も実施した。</p>						

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            前年度に引き続き、ICT環境の拡充整備を進めるとともに、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            適宜、業務の発注単位の見直しや複数年契約への移行などの効率的な方式を導入することにより委託料の削減や契約事務の効率化を図るなど、経費の適正化に努めた。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            市内の12校を一元管理するため、業任委託等を活用し、一定の管理水準を確保している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            市民による負担はない。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	<p>取組名：電子機能付きプロジェクト及びホワイトボードの導入</p> <p>その他：黒板への板書作業や紙資料配布の削減するとともに、学校授業のICT化の推進を図った。</p>
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;            今後も引き続き、学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上で、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充などを段階的に進めていく。また、GIGAスクール構想に基づき令和2年度に導入した児童用タブレットが老朽化していることから、端末入替等を行っていく。</p>

事務事業名	7209 小学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当		施設管理担当		
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	02	01	03	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	02	00		R5	01	10	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市立小学校 12校													
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。													
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	
	事業費	217,087	105,394	50,891	31,891	32,891	
	財源内訳	国庫支出金	515	560	560	560	560
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	216,572	104,834	50,331	31,331	32,331	
	人件費	1,560.24	1,560.24	1,560.24	1,560.24	1,560.24	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
		非常勤職員	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
事業費+人件費		218,647	106,954	52,451	33,451	34,451	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	一般・教材備品、理科備品の購入計画書	回	4	4	4	3	3
	事務事業成果①	備品購入計画書より購入した割合	計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100	%	4	4	4	—	—
					95	95	95	95	95
					100	99	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。								

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入札又は見積合せを行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成したうえ、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。



事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設整備担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	02	02	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	01	10	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケア・・・教育環境の整備 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等													
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。													
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	学校施設のファシリティマネジメントの推進													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	
	事業費	3,173,409	4,239,189	2,817,520	164,694	1,095,460	
	財源内訳	国庫支出金	239,916	264,110	270,689	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	1,783,000	2,945,000	0	0	0
		その他	0	300,000	0	0	0
	一般財源	1,150,493	730,079	2,546,831	164,694	1,095,460	
	人件費	26,004	26,004	26,004	26,004	26,004	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,199,413	4,265,193	2,843,524	190,698	1,121,464	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務契約件数	件	2	2	1	0	1
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	12	2	17	13	9
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	強化KPI①	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画どおりに完了することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸田第一小学校、新菅小学校、芦原小学校の増改築工事により、老朽化した学校施設の更新や児童数増に対する課題の解消に貢献している
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めている。また、国庫補助金を積極的に活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 夏休み期間中に集中的に工事を行なうことや、安全性に配慮した仮設工事を行なうことにより、学校運営の支障とならないよう工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：計画的な保全による学校施設の長寿命化 その他の効果：計画的な外壁改修工事（2校）、EV設備改修工事（1校）により施設の長寿命化を図った。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設マネジメントアクションプランに基づき、計画的に増改築や改修工事を進めるとともに、児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修や増改築などの効果的な事業手法を検討する。 また、空調設備の更新や和式トイレの洋式化、バリアフリー整備を進めることと、快適な施設環境の向上を図るとともに、フェンス設置などによる防犯対策改修工事により、安全性の強化を図る。

事務事業名	21295 中学校施設管理費													
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当		
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	03	01	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	02	00		R5	01	10	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外			
事業期間	平成16年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者															
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。															
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。															
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）															
行財政改革 の取り組み	学校ICT化の推進															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	574,511	538,837	683,340	655,565	689,440	
	財源内訳	国庫支出金	1,575	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	955	955	955	955
	一般財源	572,936	537,882	682,385	654,610	688,485	
	人件費	5,265.81	5,265.81	5,265.81	5,265.81	5,265.81	
	投入 人員	常勤職員	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		579,777	544,103	688,606	660,831	694,706	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	施設の維持管理に必要な業務委託	26	35	34	34	34
	事務事業成果①	施設事故件数	施設の瑕疵による事故	28	35	35	—	—
				0	0	0	0	0
				0	0	0	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告等により、必要な修繕を実施するなど、施設面での教育環境を維持できている。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 前年度に引き続き、ICT環境の拡充整備を進めるとともに、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適宜、業務の発注単位の見直しや複数年契約への移行などの効率的な方式を導入することにより委託料の削減や契約事務の効率化を図るなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市内6校を一元管理するため、業務委託料を活用し、一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：電子機能付きプロジェクタ及びホワイトボードの導入 その他：黒板への板書作業や紙資料配布の削減するとともに、学校授業のICT化の推進を図った。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も引き続き学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充を段階的に進めていく。また、GIGAスクール構想に基づき令和2年度に導入した生徒用タブレット（2,560台）が老朽化していることから、端末入替等を行っていく。

事務事業名	21296 中学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R6	01	10	03	01	03	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	02	00		R5	01	10	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市立中学校 6校													
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。													
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	
	事業費	90,706	34,000	14,470	14,970	15,470	
	財源内訳	国庫支出金	450	450	450	450	450
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	90,256	33,550	14,020	14,520	15,020	
	人件費	520.08	520.08	520.08	520.08	520.08	
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		91,226	34,520	14,990	15,490	15,990	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	回	4	4	4	3	3
	事務事業成果①	備品購入計画書より購入した割合	%	95	95	95	95	95
				99	100	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入札又は見積合せを行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成したうえ、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 計画額は、令和6年度から減となるが、学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設整備担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	03	02	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	01	10	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）				関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケアが必要な子どもに対応できる保育 ・教育環境の整備						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	学校施設のファシリティマネジメントの推進												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築改修工事	
	事業費	178,421	328,200	249,535	607,400	500,000	
	財源内訳	国庫支出金	47,630	63,704	14,715	0	166,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	115,900	229,400	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,891	35,096	234,820	607,400	334,000	
	人件費	6,501	6,501	13,002	13,002	13,002	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		184,922	334,701	262,537	620,402	513,002	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務契約件数	件	0	0	1	0	1
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	0	0	1	—	—
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	強化KPI①	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画どおりに完了することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 老朽化した空調の更新を着実に実施することで、学校環境の向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めた。また、国庫補助金を積極的に活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 夏休み期間中に集中的に工事を行なうことや、安全性に配慮した仮設工事を行なうことにより、学校運営の支障とならないよう工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設マネジメントアクションプランに基づき美笹中学校校舎の建て替えを進めていく。 また、和式トイレの洋式化やバリアフリー化を進めることで、快適な施設環境の向上を図るとともに、フェンス設置などによる防犯対策改修工事により安全性の強化を図る。



事務事業名	7219 入学準備金・奨学資金貸付事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	07	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日	
	R5	62	02	00		R5	01	10	07	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例 戸田市入学準備金貸付条例施行規則 戸田市奨学資金条例 戸田市奨学資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者、経済的な理由により修学困難な人で高等学校、高等専門学校、専修学校及び大学に在学中か入学を許可された人													
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。													
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口振振替により行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う	
	事業費	26,679	48,900	42,389	42,389	42,389	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	39,294	42,389	42,389	42,389
		一般財源	26,679	9,606	0	0	0
	人件費	5,460.84	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入人員	常勤職員	0.84人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		32,140	55,401	48,890	48,890	48,890	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	回	5	5	5	5	5	
	事務事業活動②	近隣高等学校への案内送付回数	回	2	2	2	2	2	
	事務事業成果①	入学準備金貸付人数	人	30	30	30	30	30	
	事務事業成果②	奨学資金貸付人数	人	27	19	30	—	—	
			年2回貸付（4月、10月）	人	80	80	80	80	80
					59	49	41	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、国の貸付制度の充実もあり、貸付人数は目標を下回った。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教育費の負担率をサポートし、教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実に寄与した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業は予算範囲内で実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 滞りなく実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 選考基準を設け、貸与者を選考している。貸与金の返済は、督促等も行いながら、概ね回収できている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。

事務事業名	50106 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	07	02	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	01	10	07	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成30年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	進学意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、本奨学資金を給付することにより、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成することを目的とする。														
事業内容	未来へはばたく人財育成資金の給付 ・国公立高等学校奨学給付金（月額15,000円給付） ・海外体験給付金（TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、個人的な経費を除いた自己負担分の全額を給付）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	低所得世帯の子供に、高校奨学給付金及び、海外体験					
	事業費	1,960	9,748	9,748	9,748	9,748	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	9,748	7,516	7,516	7,516
		一般財源	1,960	0	2,232	2,232	2,232
	人件費	650.1	650.1	650.1	650.1	650.1	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,610	10,398	10,398	10,398	10,398	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	「広報戸田市」掲載回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	市内中学校への案内送付回数	回	1	1	1	—	—
	事務事業成果①	人財育成資金申請者数	人	20	20	20	20	20
	事務事業成果②	人財育成資金給付率	%	14	9	3	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	66	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  人財育成資金のうち、海外体験給付金は、戸田市国際交流協会との連携事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を取りやめた。このことにより、広報や案内送付を取りやめ当該給付金の申請者数もなかった。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  経済的理由により就学困難な子供たちが、進路選択に影響を及ぼすことのないよう支援し、教育環境の充実が図れた。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  予算範囲内で実施できている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  選考委員会で対象者を選考している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  寄付金による基金での実施。所得要件、就学への意欲を見極め、給付決定を行っている。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新型コロナウイルスの影響で中止されていた、国際交流協会の海外体験事業が再開されたため、積極的に制度の宣伝をし、事業を進めていく。

事務事業名	21251 学校教育事務費														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	03	01	記入日	令和 6年 6月18日	
	R5	62	04	00		R5	01	10	01	02	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	● 対象 ○ 対象外		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										
事業期間	平成23年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、学校教育法第22条、第23条、第39条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画				
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒											
事業目的	児童・生徒の就学及び通学区域等に対し円滑な学校教育の推進を図る。											
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務 学齢簿の編制事務 学校基本調査等の調査報告 教科書の無償給与事務 小・中学校通学区域審議会の開催											
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      □ 協働・協力 ( )											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	
	事業費	10,055	11,725	10,800	10,900	11,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	9	97	95	95	0
	一般財源	10,046	11,628	10,705	10,805	11,000	
	人件費	11,701.8	11,701.8	11,701.8	11,701.8	11,701.8	
	投入 人員	常勤職員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
		非常勤職員	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人
事業費+人件費		21,757	23,427	22,502	22,602	22,702	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科用図書無償給与対象者数	人	11,932	11,862	11,784	11,578	11,524
	事務事業成果①	教科書給与率	%	11,788	11,859	11,781	—	—
		給与冊数÷必要給与冊数		100	100	100	100	100
				100	100	100	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。なお、対象者数は人口動態や、国立・私立・県立学校への入学者の状況により予測との誤差が生じる。学籍管理は正確に実施できた。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教科用図書無償給与事務は、義務教育課程にあるすべての児童生徒を対象として実施しており、教育環境を整える役割として滞りなく実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 正確な学籍・学齢簿管理に必要な十分な経費を予算内で執行しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 教科用図書無償給与事務は全国の市区町村の教育委員会が、国の制度に基づいて行う義務的な事務である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市立小・中学校に在籍する全ての児童生徒に対して、法令に基づき滞りなく教科書無償給与を実施しており、本件事業の性質上、公平性に問題は生じない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与事務については、各種法令に基づく市区町村教育委員会の義務的な事務である。その処理が適正に行われるよう正確な学籍・学齢簿管理を確実に実施していく。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当	学務担当				
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	03	02	記入日	令和 6年 6月18日
	R5	62	04	00		R5	01	10	01	02	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成19年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校教育法施行令第5条～第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内に居住する小学校6年次児童及びその保護者												
事業目的	保護者・児童が自らの進学先である中学校を選択することで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進する。												
事業内容	戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学校が決まる通学区域が設けられているが、平成17年度以降中学校に入学する生徒について、通学区域以外の中学でも希望すれば入学が可能とした。（平成27年3月10日市長決裁「戸田市立中学校学校選択制実施要綱」を令和4年8月8日一部改正）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：デジタル化による業務の効率化 内容：保護者への通知について、紙ベース（各小学校を経由して対象児童に配布）ではなく、アプリ「Home&School」により実施。また、申込受付についても同アプリのアンケート機能を活用。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	
	事業費	151	362	200	200	200	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	151	362	200	200	200
		人件費	1,430.22	1,430.22	1,430.22	1,430.22	1,430.22
	投入人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費	1,581	1,792	1,630	1,630	1,630	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中学校選択制の実施	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	100	100	100	100	100
				100	100	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての対象児童に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 令和2年度からは、保護者連絡ツール「C4th Home&School」にて制度の周知を行い、同ツールのアンケート機能により申し込みを受け付けしているため、ペーパーレス化が図られている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校の教室のキャパシティー上、定員を設定していることから全ての児童の希望を叶えることはできないが、学校の選択の自由があるので市民満足度を高めていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要十分な経費かつ予算内で事業を実施しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 抽選会を開催する場合は、保護者又は児童に参加してもらっている。また、抽選会の実施については、戸田市教育委員会が主催しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 基準日時点で市内に住所のある、小学6年生児童全員を対象としており、公平性に問題はない。また、義務教育学校の選択に係る事業であり、事業利用者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 保護者連絡ツールアプリのアンケート機能を利用した申し込み方法は、負担軽減も図れ好評であったことから、今後も継続していく。 また、市内中学校については近年の生徒数の増加を要因として、いずれも教室数に余裕がない状況であることから、希望者数の多い学校の教室数が不足することのないよう、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。



事務事業名	50346 コミュニティ・スクール事業														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	03	03	記入日	令和 6年 6月18日	
	R5	62	04	00		R5	01	10	01	02	03	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営するとともに充実させる。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図る。</li> <li>・学校管理職及び地域連携推進教師、学校運営協議会委員への研修会の実施</li> <li>・コミュニティスクールディレクターの任用</li> </ul>													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	
	事業費	2,197	2,430	2,430	2,430	2,430	
	財源内訳	国庫支出金	26	53	53	53	0
		県支出金	26	53	53	53	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,145	2,324	2,324	2,324	2,430
	人件費	975.15	975.15	975.15	975.15	975.15	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		3,172	3,405	3,405	3,405	3,405	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	コミュニティ・スクール導入校数	学校運営協議会設置校数	校	18	18	18	18
	事務事業成果①	学校運営協議会開催率	協議会開催数÷全小・中学校の協議会設置数	%	100	100	100	100
					100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コミュニティ・スクール充実のため、各研究会の実施及び学校運営協議会の支援を行うことができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各学校の学校運営協議会の活動が、学校と地域や社会との連携・充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 委員報酬等は条例等に定められた通り、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各学校の特色や地域の実態に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加、戸田市CSディレクターの派遣等を実施しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 法令に従い、市内全小・中学校で導入していることから、公平性に問題はない。なお、学校の地域における公益性を強化するための事業であり、直接的な受益者は存在しない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	「地域住民とともにある学校」として、地域への協力呼びかけなどの学校の安全性の向上に寄与する取組を、学校運営協議会が主体的に実施できた。
令和6年度に実施する取組内容	コミュニティスクールディレクターを活用し、「学校・教師が担うべき業務の3分類」の周知を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> よりよいコミュニティ・スクールの運営がなされるよう、学校運営協議会の活動内容把握や、委員の研修などを計画していく。

事務事業名	7224 就学援助事業														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	05	01	記入日	令和 6年 6月18日	
	R5	62	04	00		R5	01	10	01	02	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に住所を有し市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者等（就学援助費）。戸田市に住所を有し戸田市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等（特別支援教育就学奨励費）。）※両制度及び教育扶助は重複受給不可。経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して実施する（就学援助費）。特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等に法令で定められた経費の一部を給付する（特別支援教育就学奨励費）。													
事業目的	学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費等就学に必要な経費の一部を援助する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	要綱改正により、就学援助事業の認定審査の際に必須であった「校長所見」を、必要に応じて教育委員会が校長に所見を求める運用に変更したことで、学校の事務負担を軽減し、「学校教職員の働き方改革の推進」に資する効果を生んだ。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	
	事業費	102,167	150,537	159,000	160,000	160,000	
	財源内訳	国庫支出金	2,172	3,659	3,721	3,721	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	99,995	146,878	155,279	156,279	160,000
	人件費	0	0	9,686.49	9,686.49	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	1.49人	1.49人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.46人	0.46人	0人
事業費+人件費		102,167	150,537	168,686	169,686	160,000	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報戸田市等を通じた就学援助制度の周知	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	就学援助の認定児童生徒数	人	4	5	6	—	—
				1,667	1,562	1,297	1,240	1,240
				1,562	1,499	1,406	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 6月に市内全小中学校在籍児童へ学校経由で案内文書を配布、アプリ「C4thHome&School」での通知、就学時健診及び学校入学説明会での案内文書配布、市広報での周知を実施した。 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助ができたと考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 経済的理由によって就学困難など、対象の認定を受けた児童生徒の保護者等に対し、義務教育に係る費用の一部を援助することで、すべての児童生徒が学ぶ機会を確保できるよう支援している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 就学援助費等の支給対象となる経費は、国の基準に即しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校教育法第19条等関連法に基づき、学校と密接な連携を取りながら、効率的・効果的に事業を実施しており、民間委託など他に効率的な事業手法はないものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 対象審査及び事務処理は、要綱に定めた手順に沿っており適正である。学校納入金の滞納分に給付金を充てることについて同意を取っており、受給目的に沿った活用がなされるよう工夫している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特別支援教育奨励費の学用品に係る経費の給付について、経費申立て手続きを廃止し、定額支給とした。これにより、受給者の請求手続に係る負担を軽減し、さらに申立書の審査事務負担の軽減を図る。また、一般的な経費の実態を踏まえた、妥当性のある金額（国の基準額）を定額支給することで、さらに公平性の高い事業とすることができた。
令和6年度に実施する取組内容	標準化法に基づく学齢簿システムの標準化に合わせて、就学援助申請の電子化を検討

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 国の基準に即し、支援を必要とする対象者を引き続き援助していく。また、近隣他市の事例も参考にしながら要綱の見直しを行い、申請する保護者の手続き負担の軽減、学校事務負担の軽減、審査決定・支給事務の軽減を図り、更なる制度の効率化を図っていく。

事務事業名	21252 学校保健事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学校保健担当			
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	04	01	01	記入日	令和 6年 6月18日
	R5	62	04	00		R5	01	10	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	09			● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市立小・中学校入学予定児童及び在籍児童生徒、教職員												
事業目的	戸田市立各小・中学校児童生徒及び教職員の健康増進を図ると共に学校保健行政の向上を目指す												
事業内容	学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱 就学時健診、在籍児童生徒及び教職員の健診並びに学校保健団体の運営 教職員ストレスチェックの実施 学校環境衛生検査の実施												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 学校保健会 他 )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	
	事業費	54,790	57,426	58,009	58,009	58,009	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	84	0	0	0	0
	一般財源	54,706	57,426	58,009	58,009	58,009	
	人件費	13,262.04	13,262.04	13,262.04	13,262.04	13,262.04	
	投入 人員	常勤職員	2.04人	2.04人	2.04人	2.04人	2.04人
		非常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
事業費+人件費		68,052	70,688	71,271	71,271	71,271	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	就学時健康診断の対象者数	健診対象者数	人	1,456	1,315	1,244	1,232	1,238
	事務事業活動②	児童・生徒の健診受診者数	定期健康診断(内科)の受診者数	人	1,401	1,282	1,186	—	—
	事務事業成果①	就学時健康診断受診率	健診受診者数÷健診対象者数	%	11,788	11,859	11,781	11,578	11,524
	事務事業成果②	児童・生徒の健診実施率	健診受診者数÷健診対象者数	%	100	96	96	96	96
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 病休等の児童生徒を除いた数字としては、ほぼ全員の健診が実施できた。なお、対象者数は、人口動態等により見込みとの誤差が生ずるため予測は困難であることから、4月1日（就学時健康診断については10月1日）時点の確定数を目標値に設定している。このため、確定数を未算出の項目については目標値を記載していない。なお、能動的なアクションを指標とするため、令和4年度からは一部活動指標の変更を行っている。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童生徒の定期健康診断により治療勧告を行うことで、疾病等の早期発見や教育を受ける上で基本となる児童生徒等の健康増進を図っている。また、教職員の健康増進にも寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校医・学校歯科医及び学校薬剤師の報酬は、条例に定められた金額を支出しており適正である。また、消耗品等についても、各学校に残量を確認し必要量を購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 毎月実施している養護部会や学校とのメールシステムを活用し、養護教諭と連携を図りながら実施することは妥当である。また、可能な限り委託により事業を実施しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 学校保健安全法に基づき、児童・生徒及び県費採用教職員全員を対象としており、公平性に問題はない。義務教育に係る事業であることから、金銭的自己負担を求めないことは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童生徒及び教職員の健康増進を図っていく。

事務事業名	21253 小学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学校保健担当		
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月18日
	R5	62	04	00		R5	01	10	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 学校保健安全法					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市内各小学校通学児童及び教職員												
事業目的	児童の登下校時の安全を確保し、授業の円滑な運営を図る。												
事業内容	臨時職員等の小学校への配置及び児童の登下校時の安全指導等												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託 (□ 3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO)      ■ 協働・協力 (交通安全協会)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)等の配	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	
	事業費	108,624	131,211	122,398	122,598	122,598	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1,400	5,757	2,060	2,060	2,060
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	13	10	10	0
	一般財源	107,224	125,441	120,328	120,528	120,538	
	人件費	8,711.34	8,711.34	8,711.34	8,711.34	8,711.34	
	投入 人員	常勤職員	1.34人	1.34人	1.34人	1.34人	1.34人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		117,335	139,922	131,109	131,309	131,309	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 特別支援学級等の支援員の充実	非常勤職員任用人数	人	55	55	55	55	55
	事務事業成果① 非常勤職員配置率	任用人数÷要望人数	%	59	45	49	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童の安全管理のために通学路に交通安全指導員を配置し、また、授業の円滑な運営のため会計年度任用員（市費分）を配置し、教育環境の整備に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 会計年度任用職員の定数・賃金については県の基準及び市の規定に即しており適正である。また、市立学校交通指導業務については、入札により委託業者を決定しており経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置は職員の任用業務であり、人事課のマニュアルに沿い適正に実施している。また、市立学校交通指導業務については委託により実施しており、手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、会計年度任用職員を配置しており、公平性に問題は無い。また、義務教育に係る事業であり、保護者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	市立学校交通指導業務については、前年度の調査結果や学校との調整結果を受け、3カ所において配置箇所の変更を実施した。 県補助金を活用し、一部の学校にスクールサポートスタッフを配置した。これにより、学校教職員の事務負担の軽減を図ることができ、学校教職員の働き方改革推進の一助とすることができた。
令和6年度に実施する取組内容	県補助金を活用し、すべての学校にスクールサポートスタッフを配置する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密にとりながら、適切に臨時的任用職員の配置や、交通指導員の配置場所の変更等を実施していく。スクールサポートスタッフ配置の効果を検証し、今後の方針を検討する。



事務事業名	21254 中学校管理運営費														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R6	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	03	01	01	01	記入日	令和 6年 6月18日	
	R5	62	04	00		R5	01	10	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	市内在住の中学校通学者及び教職員														
事業目的	中学校における授業の円滑な運営等を図るとともに、夜間中学を含めた中学校関連団体の円滑な運営を図る。														
事業内容	中学校への会計年度任用職員等の配置等を行う。 夜間中学等の運営経費を負担する。														
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      ■ 協働・協力（川口市教委）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	会計年度任用職員（市費分）の配置、夜間中学運営経					
	事業費	15,427	27,755	22,850	22,900	22,900	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1,400	2,878	2,060	2,060	20,600
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	22	0	0	0
		一般財源	14,027	24,855	20,790	20,840	2,300
	人件費	6,891.06	6,891.06	6,891.06	6,891.06	6,891.06	
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人
		非常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
事業費+人件費		22,318	34,646	29,741	29,791	29,791	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別支援学級等の教育支援員の充実	会計年度任用職員任用人数	20	20	29	29	29
	事務事業成果①	会計年度任用職員配置率	任用人数÷要望人数	26	23	23	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 授業の円滑な運営のために会計年度任用職員（市費分）を配置し、教育環境の整備に寄与している。学びの機会の確保のため夜間中学の運営経費を負担した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 会計年度任用職員の定数・賃金については県の基準及び市の規定に即しており適正である。また、夜間中学経費については関係自治体と按分しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置は職員の任用業務であり、人事課のマニュアルに沿い適正に実施している。川口市立中学校に設置の夜間中学の運営は、川口市教委と協働しており手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、臨時的任用職員を配置しており、公平性に問題はない。また、義務教育に係る事業であり、保護者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	県補助金を活用し、一部の学校にスクールサポートスタッフを配置した。これにより、学校教職員の事務負担の軽減を図り、学校教職員の働き方改革推進の一助とすることができた。
令和6年度に実施する取組内容	県補助金を活用し、引き続き一部の学校にスクールサポートスタッフを配置する。これにより、学校教職員の事務負担の軽減を図り、以て学校教職員の働き方改革推進の一助とする。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密に取りながら、適切に配置等を実施していく。スクールサポートスタッフ配置の効果を検証し、今後の方針を検討する。また、夜間中学の運営については国策として重要事業であり、今後も継続して経費負担していく。

事務事業名	21256 教育指導事務費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	02	04	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	02	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、戸田市立小・中学校服務規程					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	指導主事等													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（                  ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校に国や県、市の教育指導方針の浸透を図る					
	事業費	1,329	1,595	1,532	1,532	1,532	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,329	1,595	1,532	1,532	1,532
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,329	1,595	1,532	1,532	1,532	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21257 学校教育指導事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	03	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4													
対象	児童生徒・教職員													
事業目的	各小・中学校の教育課程及び教育活動への指導業務の推進を図る。													
事業内容	各小・中学校の教育課程の進行管理と教科等の指導の充実や教育活動の展開を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	
	事業費	115,685	144,701	118,217	118,217	1,182,170	
	財源内訳	国庫支出金	971	1,720	1,447	1,447	1,447
		県支出金	126	198	273	273	273
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,884	245	171	171	171
		一般財源	109,704	142,538	116,326	116,326	1,180,279
	人件費	0	0	8,451.3	8,451.3	8,451.3	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0人	0人	38人	38人	38人
事業費+人件費		115,685	144,701	126,668	126,668	1,190,621	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科指導の充実等（児童生徒の学力向上、教員の指導力向上）	人	62	62	62	62	62
	事務事業成果①	授業がわかる調査（小学4年生以上全児童：意識調査）	%	63	62	62	—	—
	事務事業成果②	授業がわかる調査（中学1年生以上全生徒：意識調査）	%	85	85	85	85	85
	総合戦略KPI①	授業がわかる調査（小学4年生以上全児童：意識調査）	%	84.8	84.7	82.7	—	—
				77	77	77	77	77
				77.6	76.9	74.6	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 各学校において、小・中学校アクティブティーチャー、本好きサポーター等により児童生徒の学力の向上を図った。また、民間の学習塾との連携を図っている放課後等の学習教室「とだっ子ゼミ」の開催については、小・中学校のアクティブティーチャーと連携しながら、きめ細かな支援を実現し、児童生徒の学力向上を図った。授業がわかる調査については、目標達成までもう一歩であるため、工夫・改善を継続して行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校において、各会計年度職員の活用により、個に応じた指導の充実が図られた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 多くの会計年度任用職員を配置しているため、多くの経費を費やしている。しかし、人件費については、優秀な人材の採用と近隣市町村の状況等、総合的に判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員を各学校に適切に配置するとともに、執務記録を確認し適切な活用について指導している。さらに業務内容に合わせた研修会を実施することで、スキルアップを図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育であることから、授業における人的配慮に係る受益者負担はない。また、会計年度任用職員は各学校に均等かつ適切に配置している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	リーディング・スキル・テストを全校で実施し、児童の変容を捉えるとともに、児童生徒の学力及び読解力向上に取り組む。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後もさらに、会計年度任用職員の安定的な採用の仕方等を研究し、個に応じた指導や放課後等の学習を充実させ、児童生徒の確かな学力の育成を図る。

事務事業名	21258 生徒指導支援事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	03	02	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	03	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、少年法、 児童福祉法、					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒													
事業目的	各小・中学校の生徒指導体制の充実に向けた支援のための事業。													
事業内容	各小・中学校の生徒指導についての連絡調整をする。生徒指導支援センターの取組を中心として積極的に各学校への支援を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	
	事業費	20,359	28,728	24,955	249,550	249,550	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	92	92	92	92
		一般財源	20,359	28,636	24,863	249,458	249,458
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	6人	0人	0人
事業費+人件費		20,359	28,728	24,955	249,550	249,550	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生徒指導の充実（児童生徒の安全確保）	人	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	小・中学校における暴力行為の減少	件	100	100	100	100	100
				139	108	134	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 各小・中学校の生徒指導の体制を支援するとともに、戸田市いじめ問題対策連絡協議会を定期的に開催し、市いじめ防止基本方針及び各学校いじめ防止基本方針を改定した。また、市内統一のいじめ未然防止のためのアンケートや、各学校において組織的にいじめを把握、共通理解するための仕組みを構築し、学校生活の安全確保を推進した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各小・中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保を図るための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公教育ということから、生徒指導の充実を図る事業の民間委託は難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、生徒指導にかかる受益者負担はない。また、各中学校に会計年度任用職員を1名配置しており、公平性に問題はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	定期的に教育政策室主催の研修会を実施し、より効果的な活動内容について検討し、適宜見直しを図った。各学校の実態に応じた生徒指導支援ができた。
令和6年度に実施する取組内容	継続して中学校スクールサポーターを任用し生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であるため、スクールロイヤーを中心とした各学校の研修の充実にも努めていく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も継続して中学校スクールサポーターの任用により生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であるため、スクールロイヤーを中心とした各学校の研修の充実にも努めていく。



事務事業名	21259 教職員研修費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	03	03	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教職員													
事業目的	各小・中学校における研究・研修活動の活性化を図る。													
事業内容	教職員の資質の向上を目指すとともに、市の「指導の重点」の浸透を図る。また、各小・中学校における校内研修体制の充実に向けた支援を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	
	事業費	22,070	5,082	2,517	2,517	2,517	
	財源内訳	国庫支出金	19,785	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,285	5,082	2,517	2,517	2,517
	人件費	5,200.8	5,200.8	5,200.8	5,200.8	5,200.8	
	投入人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		27,271	10,283	7,718	7,718	7,718	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教員の指導力向上	学校訪問や要請訪問における指導（延べ人数）	回	300	350	350	350
	事務事業成果①	授業がわかる調査	「授業がわかる調査」における肯定的回答の割合	%	343	445	414	—
					80	80	80	80
					81.8	80.8	77.6	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校訪問・要請訪問では、授業参観、研究協議等とおして各教科の見方・考え方を働かせた授業づくりについて教員へ教科指導を行ない、教員の指導力向上を図ることができた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 学校の要請に基づき、授業方法や学級経営に関する指導・助言を行える体制を整えている。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 各小・中学校の指導の充実を支援するとともに、学校の教育力向上のための重要な事業である。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
A	A	A	<判断理由> 産官学との連携を意識し、効果的な研修を実施している。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、教職員研修にかかる受益負担はない。	

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input checked="" type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 文部科学省の答申等の内容を鑑み、学校訪問における授業研究協議会や各研修内容の見直しを行う。

事務事業名	51128 15年教育事業																	
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育政策室						
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	03	R6	01	10	01	03	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	03	R5	01	10	01	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成												○ 対象外	
事業期間	令和元年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領						関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、市長公約						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	児童生徒、教職員														
事業目的	戸田型15年教育事業については、関係部局が連携して0歳から15歳までの教育や保育のサービスを総合的に推進する事業である。そのうち、教育政策室については、子供が主体的に課題を解決するプロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）や、社会性や多様性等を学ぶセサミストリートカリキュラム、子供の体力向上の事業を推進する。														
事業内容	・プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進 ・セサミストリートカリキュラムの推進 ・子供の体力向上の推進														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革の取り組み	重点戦略3 産官学の知のリソースを活用した教育改革 <input checked="" type="checkbox"/> 市内各小・中学校における戸田型PBLの推進 PBLの成果発表でもあるプレゼン大会に向けて、産官学の知のリソースを活用したプレゼン研修会やPBL研修会、カリキュラムデザイナー研修等を実施して教職員の資質向上を図る。また、各学校訪問においても実際の授業を参観して指導主事による指導助言を行う。														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業
事業費		892	1,760	1,829	1,829	1,829
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	892	1,760	1,829	1,829
人件費		6,501	6,501	6,501	6,501	6,501
投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,393	8,261	8,330	8,330	8,330

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	PBL教員研修受講者数	教員研修受講者の累積者数	人	300	300	300	300
	事務事業活動②	セサミストリートカリキュラム教員研修受講者数	教員研修受講者の累積者数	人	250	300	350	—
	事務事業成果①	PBL実施校	校内研修PBL実施校数	校	300	300	300	300
	事務事業成果②	セサミストリートカリキュラム実施学校	実施学校数	校	300	320	340	—
					6	7	8	9
					9	10	10	—
				12	12	12	12	
				12	12	12	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> これからの時代を生きる児童生徒に必要な力を育む取組を着実に進めている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 産官学との連携による教職員研修の充実や授業支援により、教職員の資質向上が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 運営を職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 産官学の連携により、質の高い指導者を招聘した授業レベルでの研修会を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、事業に係る受益者負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進、セサミストリートカリキュラムの推進、指導者を招聘しての各種研修会の実施等を行った。
令和6年度に実施する取組内容	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）のさらなる推進、セサミストリートカリキュラムの確実な実施、各種研修会の実施、デジタルシティズンシップの育成

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> PBLは各学校に定着し始めているが、学校管理職をはじめとする教職員研修の拡充を行うなど、戸田型PBLのさらなる質の向上を目指したい。また、情報やテクノロジーに積極的に関わり、適切かつ主体的に活用できる児童を育成するため、デジタルシティズンシップの育成にも力をいれていく。

事務事業名	21260 教育センター管理運営費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	01	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立教育センター条例、規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教育センター内業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等													
事業目的	教育センター内の管理運営に係る業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等を見直すことにより、教育センター管理運営費の効率化を図る。													
事業内容	建物総合管理業務委託、機械警備業務委託、電気設備保守点検業務委託、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、消耗品、光熱費、印刷製本費などの需用費等													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	
	事業費	12,818	38,695	20,831	20,831	20,831	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	60	60	60	60
	一般財源	12,818	38,635	20,771	20,771	20,771	
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		16,069	41,946	24,082	24,082	24,082	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	貸出用会議室	貸出用会議室の数	室	2	2	2	2
	事務事業成果①	貸出用会議室利用	利用者数	人	2	2	2	—
					7,500	6,000	6,000	6,500
					4,010	5,475	6,915	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            コロナ禍により減少していたと思われる市民団体等の活動も回復傾向にあり、近年貸出用会議室利用者数の増加がみられる。引き続き市民ニーズに応えられるように体制を整えておく必要がある。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 会議室は研修等の会場として活用されており、他の施設と同等の料金で運営しているため、受益・負担は公正な範囲である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	高圧受電設備修繕、湧水ポンプ修繕
令和6年度に実施する取組内容	キュービクル設備の修繕

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 古くなった備品・設備の見直し、建物修繕、配置替えや清掃の充実を図り、サービス向上に努める。

事務事業名	7233 就学・教育相談事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	02	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	14			● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」 第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒、保護者、教職員													
事業目的	特別支援学級への入級相談、発達情緒及び難聴言語による通級指導等の相談に応じることにより、よりよい就学相談の在り方を考える。また、不登校児童生徒の学校適応指導教室への相談やさまざまな電話相談、一般来所相談、外国人児童生徒への日本語指導により、心の教育の充実に努める。													
事業内容	特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級指導、学校適応指導教室運営、教育相談、外国人児童生徒の日本語指導等の就学・教育相談事業													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	
	事業費	130,882	162,978	105,995	105,995	105,995	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	5,652	6,241	6,241	6,241
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	94	36	36	36
		一般財源	130,882	157,232	99,718	99,718	99,718
	人件費	8,451.3	8,451.3	8,451.3	8,451.3	8,451.3	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	24人	24人	24人	24人	24人
事業費+人件費		139,333	171,429	114,446	114,446	114,446	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教育相談の充実	祝日以外の教育相談の実施日数	350	280	280	280	280
	事務事業活動②	「すてっぷ」（教育支援センター）の設置	すてっぷ開催日数	280	280	280	—	—
	事務事業成果①	教育相談件数	教育センター心理専門員の相談件数	200	200	200	200	200
	事務事業成果②	「すてっぷ」活動の充実	すてっぷ在籍児童生徒数	200	200	184	—	—
				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
				3,330	2,160	2,604	—	—
			25	25	25	25	25	
			30	40	65	—	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市内全小・中学校にスクールカウンセラーを配置しており、教育センター心理専門員との相談件数は近年減少傾向にある。相談内容は、不登校、性格・行動から、発達障害にかかわる内容まで多岐にわたっている。また、教育支援センター「すてっぷ」は、在籍児童生徒数の増加に応じて、開催日数が増加している。市民ニーズの面から、就学・教育相談事業の果たす役割の重要性が増している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた支援体制について、樹液・負担は適正である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業には、専門的知見をもった人員を配置し、多様な相談事案に対応できる体制を整備する必要がある。そのため、質の高い専門職を任用するための事業費や人件費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 多様なニーズに対応するための事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた支援体制について、樹液・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	SNS教育相談の実施
令和6年度に実施する取組内容	中学校に校内にサポートルーム設置（2学期）、SNS教育相談の実施

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 業務委託による相談業務の効率化と質の高い相談体制の構築を推進するとともに、その効果について検証を進める。また、教育相談事案に起因する不登校への対策を検討する体制を整える。さらには、ぱれっとルームや教育支援センターすてっぷの連携について推進していく。



事務事業名	49160 小学校自己肯定感育成事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育政策室			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	02	03	記入日	令和 6年 6月10日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	02	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成29年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点、主な施策」							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	児童、保護者、教職員														
事業目的	小学校の就学・教育相談体制の充実を図り、児童の「自己肯定感」や「やり抜く力（GRIT）」を育成することで、中1ギャップや不登校、いじめ問題の未然防止を目指す。また、学校経営の充実や児童の21世紀型スキル育成を図り、多様な教育課題への対応や先進的な教育を推進していく。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校スクールカウンセラーの配置</li> <li>・学校経営アドバイザーの任用</li> <li>・21世紀型スキル育成アドバイザーの委嘱</li> </ul>														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	
	事業費	7,876	10,834	10,650	10,650	10,650	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,876	10,834	10,650	10,650	10,650
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
事業費+人件費		11,127	14,085	13,901	13,901	13,901	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	アドバイザーの活用	学校経営アドバイザー学校訪問回数	120	120	120	120	120
	事務事業成果①	小学校スクールカウンセラー相談	児童・保護者相談、教室訪問、教職員相談の合計	120	120	120	—	—
				2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				3,697	3,044	2,610	—	—
目標達成状況の分析		<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校経営アドバイザー訪問回数は目標を達成し、多様な学校課題への対応と各学校の先進的な教育が推進された。小学校に配置したスクールカウンセラーの相談件数は目標を大幅に上回っており、児童・保護者・教員のニーズが高いことがわかる。</p>						

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 工夫して産官学と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
B	B	B	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
B	B	B	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
				<判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者からの事後評価は高いため、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	学校経営アドバイザーによる学校訪問、早期からの就学相談
令和6年度に実施する取組内容	学校経営アドバイザーによる学校訪問、支援業務、早期からの就学相談、各学校と産官学連携の推進

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 早期からの就学相談の実施や各相談専門職を有機的に連動させること、産官学と連携していくことで、各学校や児童一人一人の多様な教育課題やニーズに対応していく。

事務事業名	7234 研究・研修事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	03	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教職員													
事業目的	教育センターにおける多様な研修を通じて、教職員の資質向上を図る。													
事業内容	今日の課題研修会や指導法に関する研修会、教育相談研修会、ICT研修会、担当者研修会等を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業		
	事業費	3,112	4,157	4,071	4,071	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,112	4,157	4,071	4,071	0
	人件費	6,501	6,501	6,501	6,501	0	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,613	10,658	10,572	10,572	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教職員専門研修会の開催件数	件	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	夏季教職員専門研修会の参加者数	人	103	103	117	—	—
				150	150	150	150	150
				148	120	411	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教科指導の充実のために、夏季研修会において各教科の講座を実施したことで、教員の参加数の増加がみられた。また、産官学の知のリソース等を活用して研修会を多数実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 工夫して産官学と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者からの事後評価は高いため、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	夏季休業中に実施した「戸田市教職員専門研修」では、文部科学省、GoogleやLITALICO、大学教授等が部人材を活用した研修会を実施した。
令和6年度に実施する取組内容	産官学との連携を推進し、魅力ある研修を実現するため、積極的に外部人材の活用を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教職員の職責遂行には絶えず研修・研究を行う義務があり、積極的に研修会へ参加できるような機会を提供することは重要である。研修の内容にICT関連、外国語教育、特別支援教育、カリキュラムデザイン、PBL研修など、今日的な課題に対する研修を受講できる環境を整備するとともに、道徳のような普遍的なテーマについても学べる研修会となるよう改善を図る。また、実施方法も見直し、オンライン型研修を見据えておく。

事務事業名	21763 ALT事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	04	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学習指導要領					関連計画 施政方針			第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒													
事業目的	戸田市の子供たちに、国際的なコミュニケーション能力を身に付けるために、小学校英語活動・中学校英語等において、国際共通語である英語に慣れ親しむことができるような体験的な活動を行うため、市内小・中学校に外国人英語教育指導助手を配置する。													
事業内容	英語指導のスキルをもつALTを小学校に配置し、ALTと小学校教員のチームティーチングにより英語活動を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
主な事業内容		ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	
事業費		74,007	78,502	74,587	74,587	74,587	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	0	158	114	114	114
		一般財源	74,007	78,344	74,473	74,473	74,473
人件費		1,950.3	1,950.3	1,950.3	1,950.3	1,950.3	
投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人	
事業費+人件費		75,957	80,452	76,537	76,537	76,537	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ALTの配置	配置しているALTの人数	18	18	18	18	18
	事務事業成果①	中学校3年英検3級取得	英検3級以上取得率	18	18	18	—	—
				58	59	60	63	64
				56.4	58.5	60.9	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 平成21年度より、教育課程特例校の指定を受け、市内小学校全校において週1時間の英語活動を実施してきている。英語に対する興味・関心が年々高まっている中、本市では、ALTの派遣により質の高い人材を確保し、小学校低学年の段階からの先進的な英語活動を実施している。また、中学生の英検3級以上取得率も、国・県の目標を上回っている。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 全小・中学校にALTを配置し、効果的にALTと連携した授業を展開している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 質の高い英語教育のための安定したALTの全校配置ができており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 質の高い英語教育のための安定したALTの全校配置ができており、経費は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 小学校からのALT常駐配置は、授業のみならず、その存在が子供と外国人がコミュニケーションを図る目的となっており、国際理解教育の観点からも効果が高く受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	英検3級以上の取得率は55～60%を推移しており、小中9年間の一貫したコミュニケーション教育の成果が出ている。 戸田市中学校3年生の英検3級の取得率は、令和2年度(57.8%)、令和3年度(56.4%)、令和4年度(58.5%)、令和5年度(60.9%)となった。また、準2級合格者は、R2(69名)、R3(76名)、R4(88名)、R5(87名)で増加傾向にある。
令和6年度に実施する取組内容	英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内全小・中学校が文部科学省「英語教育研究開発事業(平成23年度まで)」を受けてきたことや、英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。また、平成29年度まで文部科学省委託「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を受けてきた成果を生かしながら、戸田市の9年間を見通した一貫した英語教育事業をさらに推進していく。

事務事業名	21261 小学校教育振興費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	02	01	04	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	02	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	● 対象 ○ 対象外			
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法 地方公務員法、学習指導要領他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	児童・小学校教職員												
事業目的	各小学校の教育活動の充実と発展を図る。												
事業内容	各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	
	事業費	20,497	113,688	21,472	21,472	21,472	
	財源内訳	国庫支出金	683	716	716	716	716
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	19,814	112,972	20,756	20,756	20,756
	人件費	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		26,998	120,189	27,973	27,973	27,973	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	小学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	12	12	12	12	12
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 日々の授業改善につながるよう、デジタル教科書を活用し、学力向上を目指した教育活動が実現できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> デジタル教科書の予算についても適正に設定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公教育という視点から、多岐にわたる授業支援に係る事務を民間委託することは難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公平性については適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	副読本の作成、体験活動等のバス委託
令和6年度に実施する取組内容	副読本の作成、体験活動等のバス委託

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校教育の質を向上させるためには、継続的な事業の推進が必要である。



事務事業名	21748 中学校教育振興費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策室			
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	03	01	04	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R5	62	06	00		R5	01	10	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4													
対象	生徒、中学校教職員													
事業目的	各中学校の教育活動の充実と発展を図る。													
事業内容	各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	
	事業費	42,836	75,302	51,402	51,402	51,402	
	財源内訳	国庫支出金	0	9,703	9,957	9,957	9,957
		県支出金	0	16,896	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	42,836	48,703	41,445	41,445	41,445
	人件費	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,337	81,803	57,903	57,903	57,903	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	中学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	6	6	6	6	6
	総合戦略KPI①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	6	6	6	6	6
					6	6	6	—	—
					6	6	6	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生徒に還元される教育活動や事業の補助などを行い、各校の充実した教育活動を支援することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 生徒一人一人の充実した学校生活と学力向上を支援する経費としては適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 生徒の学力向上と教育活動の充実を図る上で重要な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 充実した学習環境は生徒一人一人に還元され、公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	英語検定受験費助成、中学生社会体験チャレンジ事業、スキー教室費用補助等を行い、中学校の教育活動の充実を図ることができた。 地域運動部活動推進事業を活用し、部活動の地域移行を段階的に進めることができた。
令和6年度に実施する取組内容	部活動の地域移行をさらに推進し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と、学校の働き方改革のより一層の実現を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生徒にとって望ましい教育活動のさらなる充実のため、学習環境及び学習指導体制の充実と特色ある学校づくりを、来年度も継続して取組を行っていく。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会				学校給食課					担当	総務担当			
組織コード	R6	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	06	01	02	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	62	08	00		R5	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	09			● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準 戸田市立学校給食センター条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	学校給食センター受配校及びセンター分室の児童・生徒・教職員・保護者													
事業目的	市内小学校2校と中学校6校の児童生徒に給食を提供する。													
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センター及びセンター分室の施設及び設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の減免を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	学校給食費について、保護者の納付に伴う手数料の負担軽減や利便性の向上及び学校教職員の事務負担の軽減を目的に、公会計化等を検討していく。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	
	事業費	695,891	669,506	682,506	631,006	631,006	
	財源内訳	国庫支出金	74,287	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	146,625	262,361	262,361	217,361	217,361
	一般財源	474,979	407,145	420,145	413,645	413,645	
	人件費	14,692.26	14,692.26	14,692.26	14,692.26	14,692.26	
	投入 人員	常勤職員	2.26人	2.26人	2.26人	2.26人	2.26人
		非常勤職員	3.41人	3.5人	3.5人	3.5人	3.5人
事業費+人件費		710,583	684,198	697,198	645,698	645,698	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・生徒・教員等数	食	1,041,120	1,041,120	1,041,120	1,041,120
					197	194	195	—
					1,043,280	1,042,308	1,066,033	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 年間給食回数、年間給食提供数共に目標を達成した。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 大きな事故等もなく、児童生徒の育成を図るため、安全・安心でおいしい給食の提供ができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校給食に使用する食材については、校長、PTA等の代表で構成される物資購入委員会において、品質・食感などを検討し適正価格での物資選定をしている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 給食センター及び分室における調理業務、配膳業務等は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 食材の高騰により給食費の見直しも必要と考えるが、一方で給食費を無償化する自治体が増えている状況であることから、国や近隣自治体の動向を注視していく必要がある。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	令和5年度については、第3子以降の給食費の補助制度を免除制度とし、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。
令和6年度に実施する取組内容	給食費の公会計化等へ向け、システム導入や今後の運用等の検討を行う。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校給食センター及びセンター分室の調理機器等を適切に管理し、学校給食の質を維持し、安定した給食提供業務を継続する。 戸田南小学校の調理場が令和8年4月から稼働し、センター受配が終了する。 給食費の公会計化等へ向け、システム導入や当該事務の運用等がスムーズに移行できるよう検討していく。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会				学校給食課				担当		総務担当			
組織コード	R6	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	06	02	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	62	08	00		R5	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	09			● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準				学校保健安全法 学校環境衛生の基準				関連計画 施政方針				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	単独校調理場を設置する小学校に通う児童・教職員・保護者												
事業目的	単独校調理場を設置する小学校に通う児童に給食を提供する。												
事業内容	10校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促を実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	
	事業費	597,501	766,258	766,258	849,258	849,258	
	財源内訳	国庫支出金	69,753	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	137,543	322,255	322,255	367,255	367,255
		一般財源	390,205	444,003	444,003	482,003	482,003
	人件費	121,828.74	122,608.86	122,608.86	122,608.86	122,608.86	
	投入 人員	常勤職員	18.74人	18.86人	18.86人	18.86人	18.86人
		非常勤職員	14.94人	8.18人	8.18人	8.18人	8.18人
事業費+人件費		719,330	888,867	888,867	971,867	971,867	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・教員等数	食	184	184	184	—
					1,271,880	1,271,880	1,271,880	1,271,880
					1,273,464	1,306,216	1,031,551	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 年間給食提供数については、戸田第一小学校が校舎建替え工事の影響により、令和5年度のみ給食センター受配校となったことに伴い減少したことから、令和5年度は目標を達成できなかった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 大きな事故もなく、安心・安全でおいしい給食を提供し、児童生徒の育成を図ることができた。また、各学校の特徴を活かした献立やアレルギー対応を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 直営校4校の調理業務に係る経費は予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託校6校については、競争入札で業者決定しており、適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 調理業務や配膳業務について、単独校調理場10校のうち6校は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 食材の高騰により給食費の見直しも必要と考えるが、一方で給食費を無償化する自治体が増えている状況であることから、国や近隣自治体の動向を注視していく必要がある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	令和5年度については、第3子以降の給食費の補助制度を免除制度とし、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。
令和6年度に実施する取組内容	令和6年度についても、多子世帯の経済的負担及び保護者の納付負担の軽減の観点から、第3子以降の給食費について引き続き免除制度とする。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 単独調理場の管理運営については、食材などの統一により業務の効率化を図る。また、市調理士の配置による直営校4校についても給食調理業務に係る経費については計画的に予算に沿って執行する。 児童生徒の増加による設備改修と調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行い、今後の単独調理場の運営方法について検討する。 戸田南小学校の調理場が令和8年4月から稼働し、センター受配が終了する。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	08	01	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日	
	R5	62	02	00		R5	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人													
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。													
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	
	事業費	3,657	9,507	9,507	9,507	9,507	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,657	9,507	9,507	9,507	9,507
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,950.3	1,950.3	1,950.3	1,950.3	1,950.3	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,607	11,457	11,457	11,457	11,457	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	海外留学奨学生数	人	3	2	2	—	—
		留学1年目、2年目合計人数		8	8	8	8	8
				7	3	6	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            需要の高い事業であり、申請者の質が向上している。            なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 市民が世界で学ぶ機会を促進し、教育環境の充実に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 予算範囲内で実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 選考委員会で面接を行い、対象者及び給付金額を決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 寄付金による基金での実施。面接で、留学後に戸田市にどのように還元するか確認を行っている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。



事務事業名	21353 予備費													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R6	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	08	02	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	62	02	00		R5	08	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補					
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上
事業費		0	100	100	100	100
事業の 予算・実績 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	99	99	99	99
	一般財源	0	1	1	1	1
人件費		0	0	130.02	130.02	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.02人	0.02人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	100	230	230	100

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>